



水土里情報を活用した多面的機能支払計画書作成について紹介します。

(1/2)

実施市町村： N市・K町

取組概要

【内容】

水土里情報利活用促進事業で整備した航空写真オルソデータや地形図を基盤に農地筆、耕区、農業用施設情報等を活用し、多面的機能支払の計画書作成を効率的に実施。

【経緯】

- ①多面的機能支払の計画書作成にあたり、地形図、地番図や農地台帳などを利用して実施範囲を決め、面積を図測し対象面積を算定しています。
- ②併せて水路、農道、ため池などの活動対象となる農業用施設を定めています。
- ③これまでは色々ある図面などを基に、対象となる農地や施設を一枚の図面に手作業で集め、面積や延長を測定していました。
- ④このような状況から、農地などの情報が一元化された水土里情報を活用することにより計画図が迅速に作成できるようになり、統一された様式で作成できるようになりました。
- ⑤また面積計算もシステムを活用して簡単に算出できるようになりました。

期待される効果

本システムの運用において期待される効果は以下の通りです。

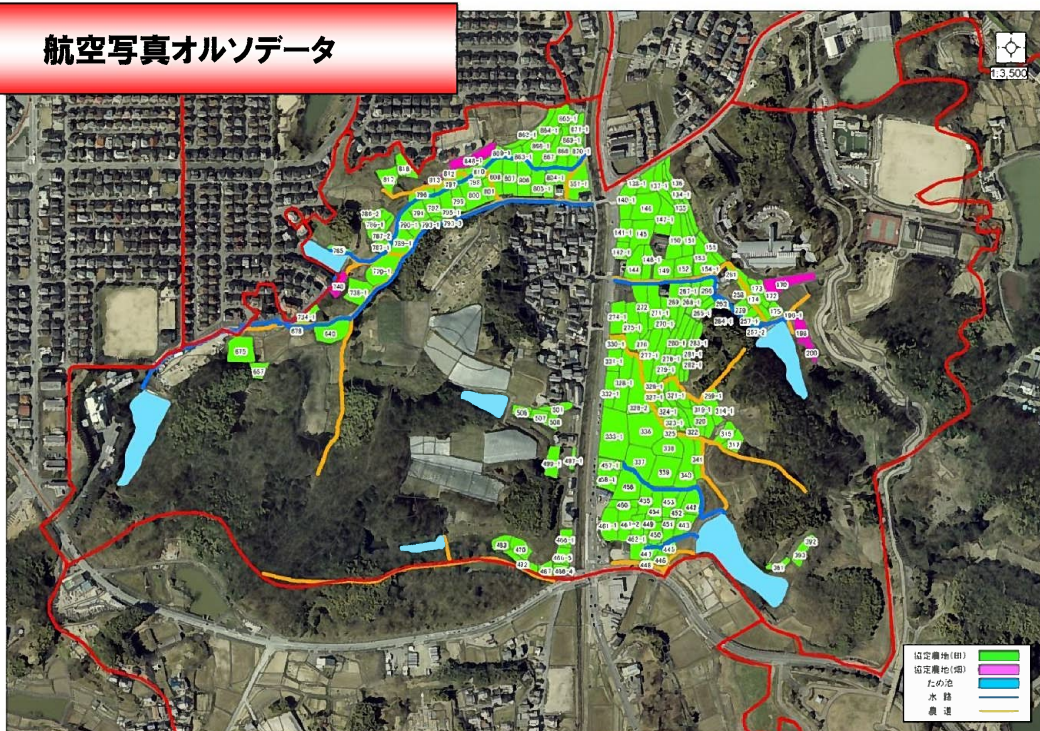
- ①計画図作成や面積測定の労力が軽減できます。
- ②計画の変更や実施状況の把握が簡単にできます。
- ③統一された様式で実施内容が簡易に把握でき、審査の労力も軽減できます。

今後の活用予定

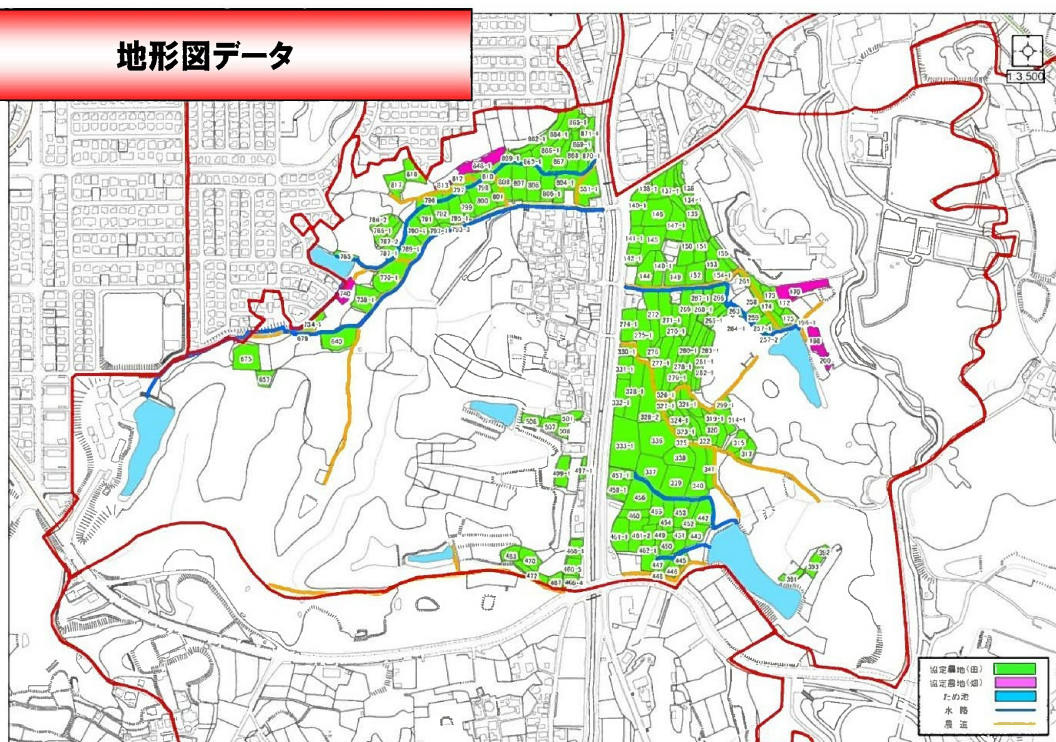
- ①県内各市町村における統一様式としての活用
- ②実施状況の整理や工事発注図面への活用
- ③中山間地域等直接支払の計画書図面への活用

～ 水土里情報を活用した計画図作成事例 ～

航空写真オルソデータ



地形図データ



■お問い合わせ先

奈良県土地改良事業団体連合会	農地地図情報センター	0742-26-1310(代表)
奈良県農林部農村振興課	農村資源活用係	0742-27-7459(直通)
農林水産省農村振興局整備部設計課	計画調整室(細川、久貝)	03-6744-2201(直通)